

# 平成28年度「先導的経営人材養成機能強化促進委託事業」

## 各調査研究概要

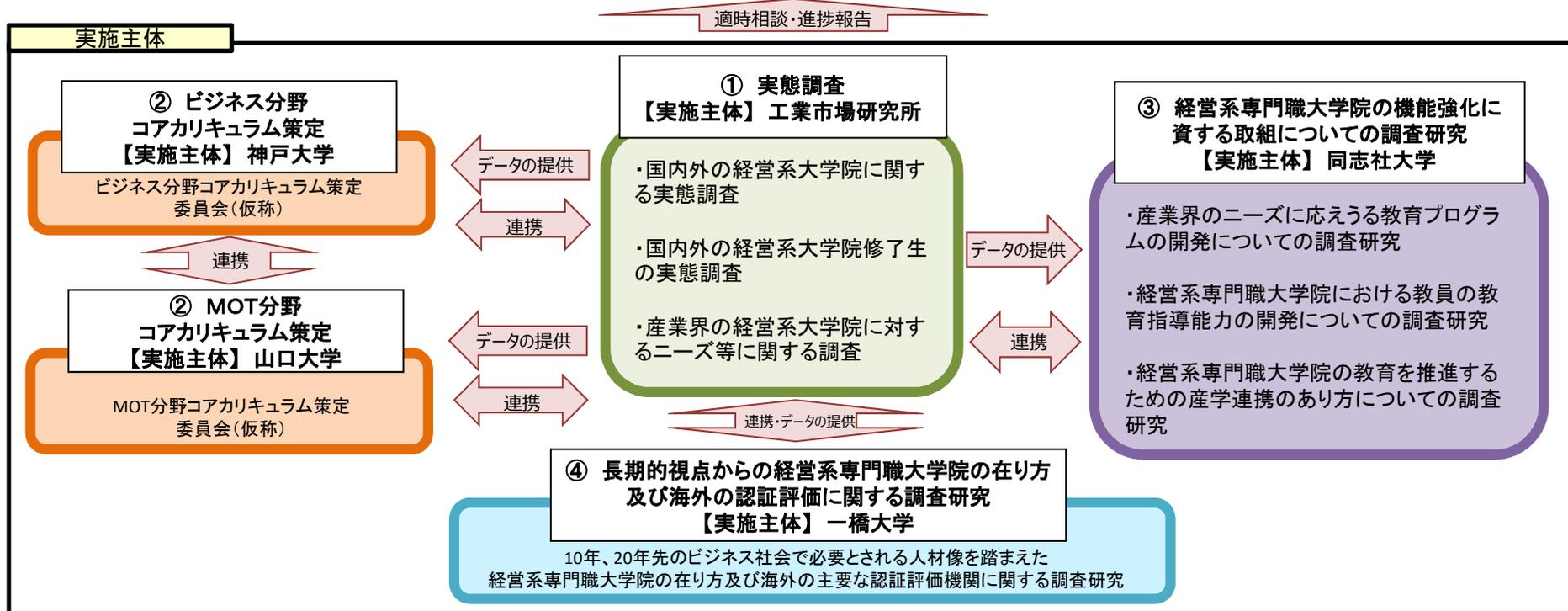
# 先導的経営人材養成機能強化促進委託事業

平成28年度予算額 0.8億円(新規)

## 事業概要

- 経営系専門職大学院教育による先導的経営人材養成機能を抜本的に強化するため、以下の調査研究を行う。
  - ①国内外の経営系専門職大学院やその修了生及び産業界のニーズ等の実態調査
  - ②経営系専門職大学院で学ぶすべての学生が習得すべきと考えられる学習内容、共通的な到達目標であるコアカリキュラムを策定し、コアカリキュラムを実施するためのモデルとなる教育プログラムの開発
  - ③産業界のニーズに応える教育プログラムの開発や、教員の教育指導能力の開発等、コアカリキュラム以外の機能強化に資する取組の調査研究
  - ④長期的視点からの経営系専門職大学院の在り方及び海外の主要な認証評価機関に関する調査研究

## 実施体制



# 経営系専門職大学院(ビジネス分野)におけるコアカリキュラム<概要>

(平成28年度 先導的経営人材養成機能強化促進委託事業(受託機関:神戸大学))

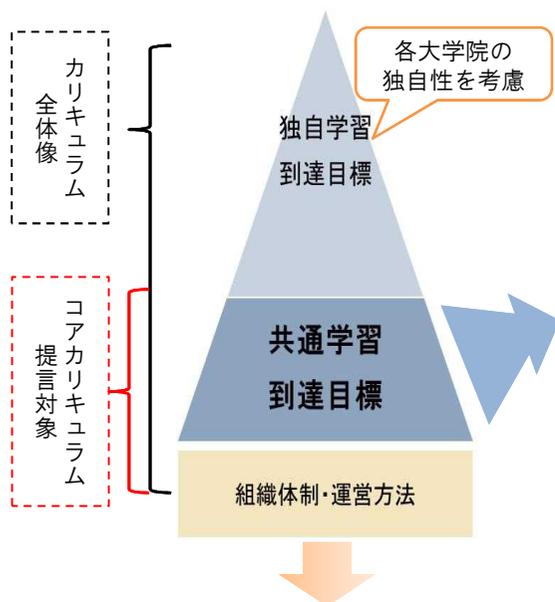
## 本調査の背景・目的

- 国内の人口が減少する中、産業の持続的な発展や国際競争力の向上を目指すためには、**高度な経営知識・能力を身に付けたビジネス人材の育成が一層不可欠**。
- 経営系専門職大学院（ビジネス・MOT分野）が社会から高い評価を得て、将来に向けて発展を遂げていくためには、**教育プログラムのより一層の充実が必要**。

→ 経営系専門職大学院（ビジネス分野）で学ぶすべての学生が修得すべきと考えられる学習内容、**共通的な到達目標であるコアカリキュラムの開発を実施**

## 提言内容(コアカリキュラム)

【共通学習到達目標の設計方針】



標準概念	×	理解	×	実践
■最低限の共通の学習事項 ■ビジネス教育において標準的な定義が存在		■背景やロジックを踏まえて深い理解を導く		■実務的に確に活用する能力を養成する
領域		学習到達目標（一部抜粋）		
①組織行動・人的資源管理系		HRM（人的資源管理）や雇用システムに関わる基本概念を理解するとともに、この概念にもとづいたビジネスの実践を理解し、的確に思考や実践を導くことができる。		
②技術とオペレーションのマネジメント系		技術変化やイノベーションのメカニズムについてその背景やロジックにさかのぼって理解し、その知識をビジネスの実践に適用して的確に思考や行動を導くことができる。		
③マーケティング系		マーケティング・コンセプト（顧客志向）という概念について、その背景やロジックにさかのぼって理解するとともに、この概念をビジネスの実践に適用して的確に思考や行動を導くことができる。		
④会計・ファイナンス系		主要財務諸表の構成要素と要素間の関係について、その背景やロジックにさかのぼって理解するとともに、この概念をビジネスの実践に適用し、的確に思考や行動を導くことができる。		
⑤経営戦略系		競争戦略という概念について、その背景やロジックにさかのぼって理解するとともに、この概念をビジネスの実践に適用して的確に思考や行動を導くことができる。		

- 各校独自の魅力ある教育を展開するカリキュラム編成を行い、さらにそのカリキュラムのもとでの**教員配置や授業内容、成績評価方法等について、定期的に確認、点検を行う運営体制を整える必要がある**。
- 5つの領域に対応する独立した5つの科目を設けるのではなく、**複数の領域を1つの科目で総合的に扱うことにより、共通学習到達目標を達成するという方法も可能**。
- 5つの領域の習得においては、**ケーススタディ、プロジェクト演習、論文作成、インターンシップ等の教育方法を取り入れることが望ましい**。

## その他

本調査が提言するコアカリキュラムを活用して教育の質の向上を図るとともに、時代の変化に応じたコアカリキュラムの見直しをスムーズに実現するために、「**経営系専門職大学院連絡協議会**」等の大学間の横のつながりを構築する組織体を新たに設けることが必要となると考えられる。

# 経営系専門職大学院(MOT分野)におけるコアカリキュラム<概要>

(平成28年度 先導的経営人材養成機能強化促進委託事業(受託機関:山口大学))

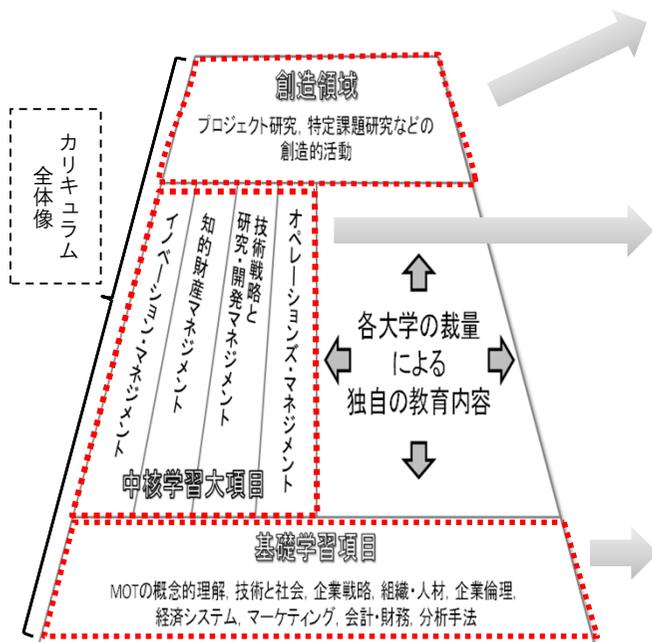
## 本調査の背景・目的

- 国内の人口が減少する中、産業の持続的な発展や国際競争力の向上を目指すためには、高度な経営知識・能力を身に付けたビジネス人材の育成が一層不可欠。
- 経営系専門職大学院(ビジネス・MOT分野)が社会から高い評価を得て、将来に向けて発展を遂げていくためには、教育プログラムのより一層の充実が必要。

➡ 経営系専門職大学院(MOT分野)で学ぶすべての学生が修得すべきと考えられる学習内容、共通的な到達目標である **コアカリキュラムの開発を実施(平成21年度に策定したものを改定)**

## 提言内容(コアカリキュラム)

⋯コアカリキュラム提言対象



### 【創造領域】

- 将来直面する可能性のある様々な実務課題に対する創造的な解決策を導くためのアプローチ方法を体得させる。
- 社会(「出口」)を強く意識した教育内容とし、各大学のディプロマポリシーとの整合性をとる。
- 「基礎学習項目」「中核学習大項目」に示した内容を修得した上で、技術と経営の複眼的視点に立脚した領域である。

### 【中核学習大項目】

領域	中項目(一部抜粋)
①イノベーション・マネジメント	「イノベーションの定義」「オープン・イノベーション」「企業経営とイノベーション」「社会的イノベーション」等
②知的財産マネジメント	「知的財産と知的財産権」「権利化」「外部連携におけるマネジメント」等
③技術戦略と研究・開発マネジメント	「技術の概念」「企業や事業の目的とその達成のための技術戦略」「技術獲得アプローチ」「研究と開発の役割と活動」等
④オペレーションズ・マネジメント	「生産システム」「評価指標」「総合的品質管理」「サプライチェーンマネジメント」等

### 【基礎学習項目】

領域	中項目(一部抜粋)
①MOTの概念的理解	「MOTの定義」「MOTの歴史的経緯」「MOTからみる新概念の習得」
②技術と社会	「技術者倫理・科学者倫理」「科学・技術と社会」「技術と標準化」等
③企業戦略	「経営理念(ミッション)」「全社戦略」「競争戦略」「事業戦略」
④組織・人材, 企業倫理	「組織の定義」「組織のデザインとマネジメント」「リーダーシップ」等
⑤経済システム	「消費者の行動」「企業の行動」「市場のメカニズム」
⑥マーケティング	「市場機会の発見と分析」「市場への働き掛け」「顧客との対話」
⑦会計・財務	「財務諸表」「原価計算」「資金調達と企業価値評価」
⑧分析手法	「数理・統計学的アプローチ」「社会科学的アプローチ」

# 経営系専門職大学院の機能強化に資する取組についての調査研究<概要>

(平成28年度 先導的経営人材養成機能強化促進委託事業(受託機関:同志社大学))

## 本調査の背景・目的

- 経営系専門職大学院の人材育成機能の強化を図るため、産業界のニーズに応えうる教育プログラムの開発や経営系専門職大学院における教員の教育指導能力の開発についての調査研究など、経営系専門職大学院の共通課題について調査研究を行うことを目的とする。

## 各調査結果概要

産業界のニーズに応えうる  
教育プログラムの開発  
についての調査研究

### 【エグゼクティブ・プログラム（EMBA）】

- ・我が国及び海外のビジネススクールにおけるEMBAの実践状況を調査するとともに企業を対象として、各社の人材育成においてEMBAがどのように知覚されているかを把握するための調査を実施。
  - EMBAを開設している大学院は5校に留まるものの、特に大企業からの期待が高い。中小企業においては認知度自体が低いため、これを上げる活動が必要。また、正規プログラムへの学生の誘導という観点から、非正規プログラムとしてのEMBAの実施は有効である。
  - 海外のビジネススクールのEMBAの受講料は7~15万円（1人/日）と我が国と比べて高価格。（価格に見合った価値と金銭的価値の観点から見たプログラム設計、教授法と教材が確立している）
  - EMBAを成功させるためには優秀な事務局の確保が重要。（海外と比べて圧倒的に少ない。1プログラムにつき2~3名の専任職員が必要）
  - 受講者確保のための広報活動の充実（HPやSNSでの告知のみならず、企業人事部への訪問説明、トップマネジメントとの意見交換、経済団体との協業等を通じたきめ細やかな広報活動を地道に継続することが必要）

教員の指導能力の開発  
についての調査研究

- ・全経営系専門職大学院においてFDは実施しているものの、研究科独自のFDを実施する大学と実施しない大学に分かれた。
- ・FDにおける課題は「全員参加とならない」「教員のコミットメント状況に格差がある」「取組が継続しない」ことであり、FDの必要性に対する認識が低い傾向であった。
- ・授業評価は担当者だけにフィードバックする傾向が強く、他教員に対する授業評価結果を共有する大学院は1割程度であった。また、あまり学生に対して緻密にフィードバックされていない。
- ・一部実務家教員と研究者教員とで共同プロジェクトを行う大学がある一方、両者の連携を意図するFDは十分に実施されていない。

産学連携の在り方  
についての調査研究

- ・優れた能力を有する実務家教員を確保することが経営系専門職大学院では重要な課題であるものの、そのような教員は企業等の経営実践の場においても重要な役職を有しており、大学院側のニーズを満たす常勤の実務家教員を確保することは極めて困難な状況である。
- ・現状では非常勤講師やゲストスピーカーとしての招聘することが必要。

# 10年、20年先のビジネス社会で必要とされる人材像を踏まえた経営系専門職大学院の在り方 及び海外の主要な認証評価機関に関する調査<概要>

(平成28年度 先導的経営人材養成機能強化促進委託事業(受託機関:一橋大学))

## 本調査の背景・目的

- 10年、20年先のビジネス社会とそこで必要とされる人材像を想定し、当該人材を養成するために必要となる我が国の経営系専門職大学院の在り方について提言を行う。
- 我が国の経営系専門職大学院の人材養成機能の強化の観点から、世界的な認証評価機関の評価手法を分析することを目的とする。

### 今後迎える社会の変化

- ◆ デジタル破壊の結果、現在の4割の企業は5年以内にトップテンから圏外に→10~20年後には主要業界が一変する。
- ◆ AIの活用は企業活動において必須となる。
- ◆ 新しい基幹産業が登場する。(エネルギー、農業、バイオテック、情報、物流等)
- ◆ 2045年に人工知能が人間の能力を上回ると予測される。(シンギュラリティ (Singularity))

### シンギュラリティを展望した 欧米BSの変化

- 【欧米のBSが直面する危機と改革の方向性】
- デジタル破壊の危機  
→ Blended Learning (ネット上での議論と教室の授業、フィールドワーク等を連動させた授業)が教育の主流となると考える。
  - コア科目のコモディティ化  
→ コア科目はスクールを超えた共通科目化、ネット化が加速。  
→ 新たな授業科目の開発と提供 (データ分析、リベラルアーツスクールとの連携)
  - グローバルネットワーク化  
→ ダブルディグリーを提供できないBSは後退  
→ アジア、アフリカのBSの成長

### シンギュラリティを展望した 我が国のBSの危機

- 【日本のBSが直面する危機】
- ◆ 世界とのずれ
    - コアカリキュラムが存在しない  
→ 世界連携の枠外に置かれる  
→ アジアのBSに凌駕される
    - 研究軽視  
→ 研究を行わないBSは国際認証を得られない  
→ 実務家教員でも研究活動は必須
    - Blended Learningの遅れ  
→ デジタル時代を担う人材育成ができない

### シンギュラリティを展望した 国際認証機関の変化

- 【改革の方向性と新しい認証基準】
- 従来とは全く異なる産業やサービスが台頭する中、それでも変わらない普遍的な人間性に焦点を当てた教育を重視  
→ 研究力の重視 (学術的に高く評価され、かつプロフェッショナルな教員の存在が不可欠)
  - グローバル化への対応  
→ 多様なBSのモデルを認める
  - ネットワークの構築  
→ 各国との連携を可能とするフレキシブルな教育カリキュラムを構築する必要

## 我が国のBSの今後の方向性

### 変化に対応できるBS

→ AI、デジタル化、よりダイナミックかつ複雑に進化するグローバル化が求める新しいカリキュラムや教育方法の確立が必要。

### ディグリーとノンディグリーの二本柱とする教育プログラムの提供

→ ディグリーにおけるEMBAプログラムの強化。新しい専門知識に対応するためのノンディグリーにおけるスペシャリスト教育の充実。

### グローバルネットワーク連携の更なる発展

→ 世界中から学生を集めるため、世界にない独自の教育コンテンツの開発が必要不可欠。